

# 平成29年三重県議会定例会

## 予算決算常任委員会

### 防災県土整備企業分科会説明資料

#### ◎議案補充説明

- 1 議案第2号「平成29年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)  
について ..... 1
- 2 議案第91号「平成29年度三重県一般会計補正予算(第1号)」  
(防災対策部関係)について ..... 12
- 3 議案第73号「平成28年度三重県一般会計補正予算(第7号)」  
(防災対策部関係)について ..... 13

平成29年3月9日

防災対策部



## 1 「平成29年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)について

## (1) 施策毎の予算状況

(単位:千円、%)

施策・基本事業名 (主な構成事業名)	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較	
			増減	増減率
<b>111 災害から地域を守る人づくり</b>	<b>46,291</b>	<b>48,830</b>	<b>△ 2,539</b>	<b>94.8%</b>
11101 防災人材の育成・活用 ・「みえ防災・減災センター」事業 ・地域防災力連携強化促進事業	46,291	48,830	△ 2,539	94.8%
<b>112 防災・減災対策を進める体制づくり</b>	<b>(1,057,664) 1,247,284</b>	<b>(935,124) 5,471,498</b>	<b>(122,540) △ 4,224,214</b>	<b>(113.1%) 22.8%</b>
11201 防災・減災対策の推進 ・新たな防災・減災対策推進事業 ・地域減災対策推進事業	140,640	152,240	△ 11,600	92.4%
11202 災害対策活動体制の充実・強化 ・防災訓練費 ・災害対応力強化事業 ・広域防災拠点施設整備事業 ・防災ヘリコプター運航管理費 ・国民保護対策費	(404,295) 553,915	(245,573) 4,122,331	(158,722) △ 3,568,416	(164.6%) 13.4%
11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化 ・防災行政無線整備事業 ・防災情報提供プラットフォーム事業	(267,193) 307,193	(305,114) 610,746	(△37,921) △ 303,553	(87.6%) 50.3%
11208 消防救急体制の充実・強化 ・消防行政指導事業	(178,201) 178,201	(165,257) 519,241	(12,944) △ 341,040	(107.8%) 34.3%
11209 高圧ガス等の保安の確保 ・高圧ガス指導事業	67,335	66,940	395	100.6%
<b>121 地域医療提供体制の確保</b>	<b>13,103</b>	<b>14,210</b>	<b>△ 1,107</b>	<b>92.2%</b>
12103 救急医療等の確保 ・救急救命活動向上事業	13,103	14,210	△ 1,107	92.2%
<b>行政運営2 行財政改革の推進による県行政の 自立運営</b>	<b>1,486</b>	<b>1,495</b>	<b>△ 9</b>	<b>99.4%</b>
40201 自立的な県行政の運営 ・危機管理推進事業	1,486	1,495	△ 9	99.4%
人件費	(0) 570,841	(0) 585,302	(0) △ 14,461	(-) 97.5%
その他	158	288	△ 130	54.9%
<b>防災対策部 計</b>	<b>(1,118,702) 1,879,163</b>	<b>(999,947) 6,121,623</b>	<b>(118,755) △ 4,242,460</b>	<b>(111.9%) 30.7%</b>

※ ( ) はサミット関係事業(消防防災関係サミット対策)、整備が完了又は概ね完了したハード整備事業(防災ヘリコプター更新、広域防災拠点整備、防災行政無線整備)、防災ヘリコプター2機運航経費及び人件費を除いた金額。

## 〔主な増減事業〕

(単位：千円)

基本事業 番号	細事業名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額
11202	広域防災拠点施設整備事業 (物資備蓄・資機材整備)	100,000	—	100,000
11202	広域防災拠点施設整備事業 (施設整備)	96,000	917,607	△ 821,607
11202	防災ヘリコプター運航管理費 (2機運航経費)	53,620	—	53,620
11202	防災ヘリコプター更新事業	—	2,959,151	△ 2,959,151
11203	防災行政無線整備事業	40,000	305,632	△ 265,632
11208	消防防災関係サミット対策事業	—	353,984	△ 353,984



## 平成29年度当初予算のポイント

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震による地震・津波への対策や、年々勢力を増す台風をはじめとする風水害への備えなど、大規模自然災害に対する防災・減災対策の強化が求められているなか、平成29年度は「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」の最終年度にあたるため、防災対策部では両行動計画に掲げた目標の達成に向け、地震・津波対策および風水害対策を関係部局や地域防災総合事務所・地域活性化局等と連携して着実に実践していきます。

なかでも地震対策については、南海トラフ地震対策を中心に、熊本地震の課題もふまえ、新たに対応が必要なものや、既に取り組んでいるがより一層の取組が必要なものを課題として整理し、計画的に取り組んでいくこととしています。

そして、これらの取組を通して、防災活動が非日常的な特別な活動ではなく、日々の業務や生活と一体化した、いわゆる「防災の日常化」の定着を図り、「災害に強い三重づくり」をより一層推進していきます。

### 2 主な重点項目

#### (1) (一部新) 新たな防災・減災対策推進事業 予算額 19,251千円

「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画(仮称)」を策定します。また、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について県南部地域への展開を進めるとともに、「三重県版タイムライン(仮称)」を策定します。

#### (2) (新) 三重県広域受援計画(仮称)の策定

(「災害対応力強化事業」 予算額50,542千円の一部)

予算額 13,587千円

南海トラフ地震等の大規模災害時に、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画(仮称)」を策定します。

(3) (一部新) 広域防災拠点施設整備事業 予算額 202,046千円

大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施します。また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄します。

(4) 防災情報プラットフォーム事業 予算額 37,336千円

新しく構築した防災情報プラットフォームの運用を開始し、防災情報システムによる災害情報の収集や災害対応を行うとともに、県民に対し、「防災みえ.jp」ホームページによる気象情報や地図等を活用したわかりやすい防災情報の提供や、メール等配信サービスによる気象情報の提供を行います。

### 3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、事業の見直しを行い、事業のリフォーム等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	2本	△3,313,135千円
リフォーム	4本	△24,757千円
合計	6本	△3,337,892千円



# 新たな防災・減災対策推進事業費 (平成29年度当初予算額 19,251千円)

防災企画・地域支援課  
059-224-2184

## 三重県防災・減災対策行動計画（仮称）の策定

・地震・津波対策と風水害対策を一本化した総合的な防災・減災対策計画の策定 14,467千円  
 「三重県新地震・津波対策行動計画」と「三重県新風水害対策行動計画」は、平成29年度に計画期間が終了することから、平成30年度から両計画を一本化した新たな行動計画として、「三重県防災・減災対策行動計画(仮称)」を策定します。

東日本大震災の発生



紀伊半島大水害の発生

南海トラフ地震への対策を基本

### 三重県新地震・津波対策行動計画

・計画期間：H25年度～H29年度  
 ・行動項目数：192項目

### 三重県新風水害対策行動計画

・計画期間：H27年度～H29年度  
 ・行動項目数：151項目

### 現行計画の検証

### 近年の災害事例

・H28 熊本地震  
 ・H27 関東・東北豪雨  
 などふまえて

### 三重県防災・減災対策行動計画(仮称)

#### 策定方針

- ① 計画期間：H30年度～H34年度
- ② 地震対策と風水害対策を一本化
- ③ 引き続き「防災の日常化」の取組
- ④ 地震対策は南海トラフ地震対策を基本

## 「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の南部展開

### ・ 県南部地域へのシステム展開 3,322千円

(派遣職員人件費を含み12,041千円)

サミットを契機に伊勢志摩地域に導入した「DONET(※)を活用した津波予測・伝達システム」について、平成29年度から国立研究開発法人防災科学技術研究所に県職員を2年間派遣し、県南部地域7市町の津波被害シミュレーションを作成するとともに、気象業務法に基づく津波予報業務の認可を取得し、遅くとも平成31年4月には対象市町への津波予測情報の提供を開始します。

※ DONETとは：

- ・南海トラフ地震震源域に設置され、国立研究開発法人防災科学技術研究所が運用する「地震・津波観測監視システム」



三重県では、DONETの観測情報を利用して伊勢志摩沿岸部の津波到達時間や津波高等を予測するシステムを平成28年5月から運用

## 三重県版タイムライン（仮称）の策定

### ・ 台風到達までの時間を活かした事前行動計画

「三重県版タイムライン(仮称)」の策定 1,189千円

平成29年度末までに「三重県版タイムライン(仮称)」を策定し、進路や到達時刻等が予測できる台風を対象に、接近するまでの直前の時間帯を有効に活用した防災・減災対策に取り組みます。

いつ 三重県版タイムライン(仮称)のイメージ

誰が

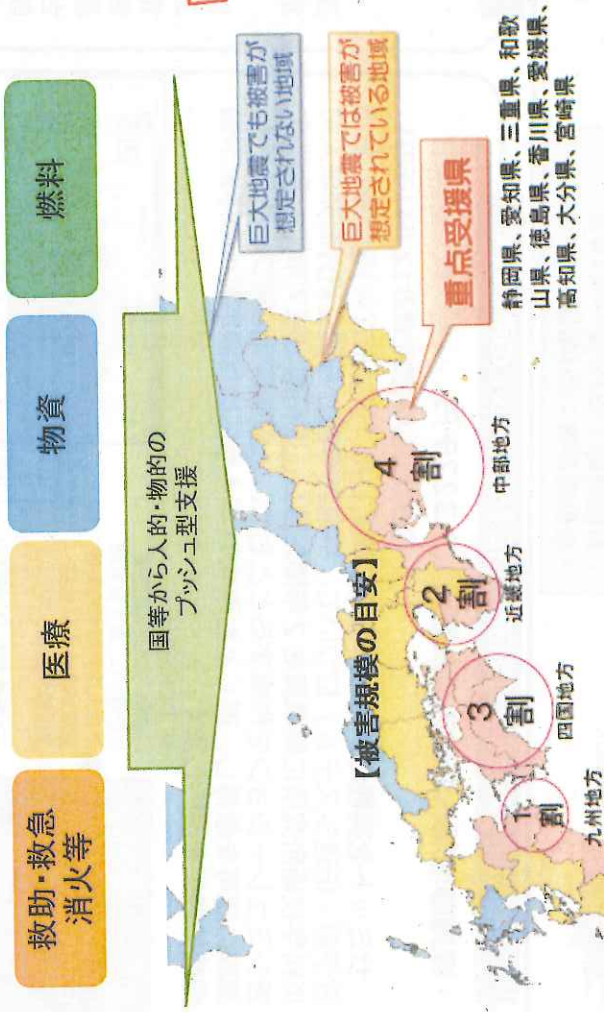
項目	いつ(時期)	何を(行動)	誰が(担当事務)	
			県庁(担当事務)	市町村(担当事務)
1 計画期間の策定	5月前	計画期間の策定	〇	〇
2 計画期間の策定	5月前	計画期間の策定	〇	〇
3 計画期間の策定	5月前	計画期間の策定	〇	〇
4 計画期間の策定	5月前	計画期間の策定	〇	〇
5 計画期間の策定	5月前	計画期間の策定	〇	〇
6 計画期間の策定	5月前	計画期間の策定	〇	〇
7 計画期間の策定	5月前	計画期間の策定	〇	〇
8 計画期間の策定	5月前	計画期間の策定	〇	〇
9 計画期間の策定	5月前	計画期間の策定	〇	〇



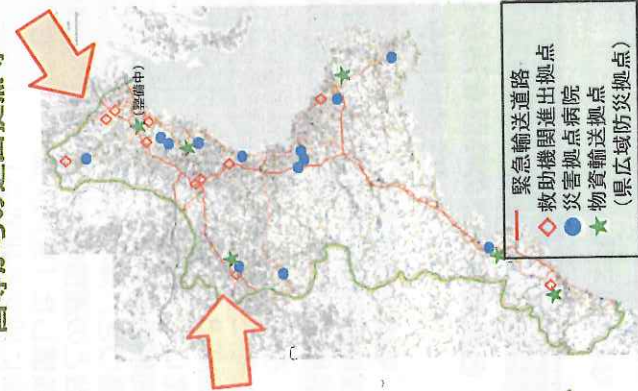
# 三重県広域受援計画(仮称)の策定 (平成29年度当初予算額 13,587千円)

災害対策課  
059-224-2189

## 【南海トラフ地震時の支援イメージ】



国等からの進出拠点等



## 三重県広域受援計画 (仮称)策定

進出拠点からさらに被災地へ進むため、各地域の活動拠点や選定内容の対応内容を整理。

進出拠点：広域応援部隊が、応援を受ける都道府県に向かって移動する際の目標となる拠点。

内閣府資料「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画の概要」より

### 目的

- 南海トラフ地震等により甚大な被害が発生が予想される本県として、発災後、迅速かつ的確に応急対策活動を実施するとともに、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、平成29年度中に「三重県広域受援計画(仮称)」を策定します。
- この計画を基に、南海トラフ地震以外の大規模地震にも対応します。

### 計画の内容

- ① 県災害対策本部の受援体制  
災害対策本部における受援の対応内容を整理。
- ② 緊急輸送ルートに係る計画  
救助・救急活動や物資輸送等緊急輸送活動に必要なルートを明記。
- ③ 救助・救急、消火活動等に係る計画  
県外から派遣される救助機関の活動拠点等を明記。また、拠点の開設と応援の受け入れを迅速かつ円滑にするための対応内容を整理。
- ④ 医療活動に係る計画  
DMATなど医療チームの活動拠点等を明記。また、医療体制の確保と医療搬送活動を支援するための対応内容を整理。
- ⑤ 物資調達に係る計画  
国のプッシュ型支援による物資を受け入れる県および市町の物資拠点を明記。また、円滑な物資の受け入れと市町への配分を行うための対応内容を整理。
- ⑥ 燃料調達に係る計画  
業務継続が必要な施設への燃料の優先供給について、燃料の輸送・供給体制の確保を行うための対応内容を整理。



他県からの物資支援



災害対策本部への関係機関からの応援



# 広域防災拠点施設整備事業費

(平成29年度当初予算額 202,046千円)

災害対策課

059-224-2189

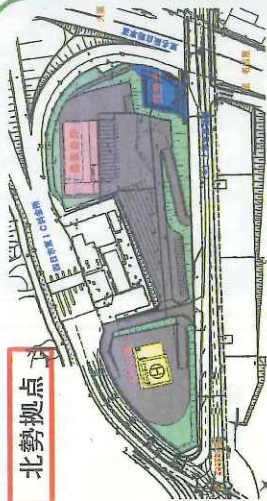
大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施します。また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄します。

## 【広域防災拠点(北勢拠点)施設整備事業の概要】

### <全体事業>

- 事業費: 1,314,985千円
- 場所 四日市市中村町 地内 (東名阪道四日市東IC周辺) ● 面積 約23,500㎡
- 役割 北勢地域での役割・・・北勢地域における輸送、物資保管・集配、活動等の拠点
- 整備内容
  - ① 備蓄倉庫
  - ② 荷さばき場、一時保管場、トラックヤード
  - ③ 無線設備(県防炎行政無線)
  - ④ 発電設備(自家発電装置、太陽光発電装置)
  - ⑤ 資機材整備(各拠点での資機材整備を図る。)
- 事業内容: 土木構造物工事、無線設備工事、舗装工事、資機材購入
- 事業費: 108,000千円

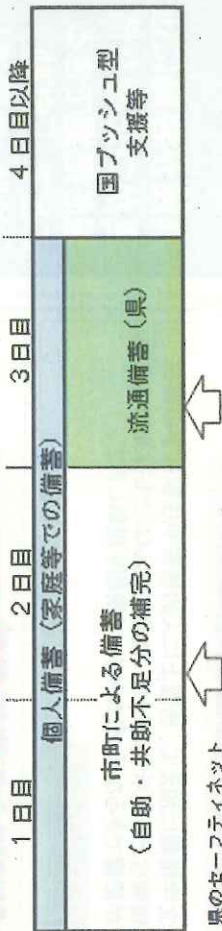
北勢拠点



## 【災害用備蓄物資整備事業の概要】

- <平成29年度事業>
- 事業費: 88,000千円
- 事業内容: 被災者用食料・水の備蓄
- 目的 大規模災害発生時に、物流機能の停止や道路寸断等の不測の事態に備える「セーフティネット」の役割を担うため、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄します。
- 内訳 【食料】 約13万9,000食 (約6,800万円)
- 【飲料水】 約12万リットル (約2,000万円)

## <備蓄に係る県と市町の役割分担イメージ>



### 《備蓄に係る県と市町の役割分担》

- ① 市町の役割  
自助・共助により随われる備蓄物資を補完する目的で行われるもの。基礎自治体として被災者への物資供給の役割を担うことから、的確に対応できるよう物資の備蓄を図る。
- ② 県の役割  
広域自治体として市町を補完するものとし、その方法は流通備蓄を基本。また、県は「セーフティネット」の役割を担うため、発災当初において最低限必要となる物資の一定量の備蓄に努める。



# 防災情報プラットフォーム事業

(平成29年度当初予算額 37,336千円)

情報提供機能を充実するとともに、災害対応力を強化した新しい防災情報プラットフォームを平成29年4月から運用します。

## これまでのシステム



防災みえ.jp

気象情報  
災害情報  
啓発情報

- 文字情報しか提供できず、県民が状況を把握しづらい。



防災メール

気象情報

- メールしか提供できず、新しい仕組に対応できていない。



防災情報システム

避難情報  
避難所情報  
個別被害情報

- 県内市町等と災害情報を共有する機能がなく、効率的な災害対策本部運営ができない。
- 災害対応の進捗状況を管理する機能がなく、対応に遅れや遅れが発生するリスクがある。

データセンターにサーバを設置して運用

- サーバが1か所にあるため、局地的な災害に弱い。

## 新しいシステム



防災みえ.jp

### 地図による災害情報の提供

文字情報に加えて、地図上に人的被害や住家被害の発生情報などを表示することで、地名を知らなくとも視覚的に場所が把握できるなど、分かりやすく情報を提供します。

地図上に被害ごとのアイコンを表示し、クリックすると詳細情報が得られるようになります。



防災メール/SNS



### SNSによる情報発信

メール配信サービスに加えて、幅広い世代に急速に普及しているSNS (Twitter) でも警報、注意報、地震情報などをリアルタイムで配信します。



防災情報システム

### 対応経過表の導入

被害情報や対応経過を時系列の一覧表で管理し、市町等の関係機関と情報共有します。災害対応の進捗状況が一目でわかることで、対応の遅れを未然に防止します。



### 地図情報(防災GIS)の導入

避難情報や被害情報など、様々な情報を地図上に表示して可視化します。また、複数の地図を重ね合わせることで、正確な被害予測や対策立案に役立ちます。例えば、洪水ハザードマップと降雨量、河川水位情報の重ね合わせにより、浸水の範囲、規模、時間等を推定することができます。



クラウド上に構築

### システムのクラウド化

複数の地域に設置されたクラウド基盤を利用することにより、局地的な災害によるシステムダウンを防止します。

## 導入効果

県民が容易に迅速かつ正確な情報を把握できることで、「自助」「共助」の促進につながります

システムの中で情報共有、対応の進捗管理、状況分析と予測ができることで、迅速かつ的確な災害対策本部活動につながります

耐災害性が大幅に向上します



# 平成29年度当初予算主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：防災・減災》</p>	
<p>〈施策名：(111) 災害から地域を守る人づくり〉</p>	
<p>1 「みえ防災・減災センター」事業                      【(11101) 防災人材の育成・活用】                      (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)                      「みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。</p>	25,000
<p>2 地域防災力連携強化促進事業                      【(11101) 防災人材の育成・活用】                      (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)                      「ちから・いのち・きずなプロジェクト」を推進し、消防団と自主防災組織における防災人材の育成を図りながら互いの連携を促進することで、地域防災力の向上を図ります。</p>	1,988
<p>〈施策名：(112) 防災・減災対策を進める体制づくり〉</p>	
<p>1 (一部新) 新たな防災・減災対策推進事業                      【(11201) 防災・減災対策の推進】                      (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)                      「三重県新地震・津波対策行動計画」及び「三重県新風水害対策行動計画」を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画(仮称)」を策定します。また、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について県南部地域への展開を進めるとともに、「三重県版タイムライン(仮称)」を策定します。</p>	19,251
<p>2 地域減災対策推進事業                      【(11201) 防災・減災対策の推進】                      (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)                      南海トラフや内陸活断層による地震・津波及び台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。                      また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策を促進します。</p>	89,142

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>3 防災訓練費</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県、市町、防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図ります。</p>	1,691
<p>4 (一部新) 災害対応力強化事業</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>南海トラフ地震等の大規模災害時に、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画(仮称)」を策定します。また、局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化します。</p>	50,542
<p>5 (一部新) 広域防災拠点施設整備事業</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施します。また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄します。</p>	202,046
<p>6 防災ヘリコプター運航管理費</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>機体の更新を行った防災ヘリコプター「みえ」の供用を開始し、本県消防防災体制の強化を図ります。</p>	299,087
<p>7 国民保護対策費</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>三重県国民保護協議会を開催するとともに、関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。</p>	549
<p>8 防災行政無線整備事業</p> <p style="text-align: center;">【(11203) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>防災通信ネットワークについて、有線系通信設備機器等のサポート終了に伴う再整備等を行います。</p>	40,000



(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>9 防災情報プラットフォーム事業 【(11203) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 新しく構築した防災情報プラットフォームの運用を開始し、防災情報システムによる災害情報の収集や災害対応を行うとともに、県民に対し、「防災みえ.jp」ホームページによる気象情報や地図等を活用したわかりやすい防災情報の提供や、メール等配信サービスによる気象情報の提供を行います。</p>	37,336
<p>10 消防行政指導事業 【(11208) 消防救急体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。</p>	8,598
<p>11 高圧ガス指導事業 【(11209) 高圧ガス等の保安の確保】 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費) 高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全を確保します。</p>	21,520
<p>《政策名：命を守る》</p>	
<p>〈施策名：(121) 地域医療提供体制の確保〉</p>	
<p>1 救急救命活動向上事業 【(12103) 救急医療等の確保】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制の下で、指導救命士の養成講習や救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p>	3,692
<p>《行政運営の取組》</p>	
<p>〈行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営〉</p>	
<p>1 危機管理推進事業 【(40201) 自立的な県行政の運営】 (第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費) 危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行います。</p>	1,486

## 2 「平成29年度三重県一般会計補正予算(第1号)」(防災対策部関係)について

## (1) 補正予算額

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	1,879,163	△ 5,712	1,873,451
第2項 企画費	1,486	—	1,486
第8項 防災費	1,877,677	△ 5,712	1,871,965

## 〔項目一覧〕

(単位:千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費  給与費 人件費	570,841	△ 5,712	565,129	給与関係条例案に基づき職員給与費の減額補正を行う。



## 3 「平成28年度三重県一般会計補正予算(第7号)」(防災対策部関係)について

## (1) 補正予算額

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	6,085,218	△ 256,186	5,829,032
第2項 企画費	1,448	—	1,448
第8項 防災費	6,083,770	△ 256,186	5,827,584

## 〔主要項目一覧〕

(単位:千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費				
防災拠点施設整備事業費 広域防災拠点施設整備事業費	904,556	△ 72,296	832,260	備蓄倉庫建築工事及び資機材購入において入札差金が生じたことなどに伴う減額。
防災行政無線整備事業費 防災行政無線整備事業費	302,615	△ 10,033	292,582	ガスタービン発電機分解点検整備において入札差金が生じたことなどに伴う減額。
防災ヘリコプター更新事業費 防災ヘリコプター更新事業費	2,959,151	△ 171,849	2,787,302	電子部品保証制度の導入により、ヘリコプター予備部品の購入を精査したことなどに伴う減額。

(2) 繰越明許費

[追加]

(単位：千円)

事業名	金額	説明
防災拠点施設整備事業費	177,556	広域防災拠点（北勢拠点）施設整備工事において、多量の湧水が発生し、その対策に不測の日数を要したことなどにより繰り越すもの。
防災行政無線整備事業費	89,714	無線免許の申請にあたり、東海総合通信局との協議調整に不測の日数を要したことなどにより繰り越すもの。
防災ヘリコプター更新事業費	84,101	無線免許の申請にあたり、東海総合通信局との協議調整に不測の日数を要したことなどにより繰り越すもの。

(3) 債務負担行為

[追加]

(単位：千円)

事項	期間	限度額	左の財源内訳			説明
			地方債	その他	一般財源	
震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託に係る契約	平成28年度 ～ 平成29年度	10,096	—	—	10,096	震度情報ネットワークシステムの保守点検を委託するもの。
防災施設の自家用電気工作物保安管理業務委託に係る契約	平成28年度 ～ 平成29年度	312	—	312	—	防災施設の自家用電気工作物保安管理を委託するもの。
中継所局舎等に係る賃借契約	平成28年度 ～ 平成29年度	34,673	—	34,519	154	防災行政無線中継所局舎等を賃借するもの。